



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社TMH 上場取引所 東 福
 コード番号 280A URL <https://www.tmh-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎並 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関 真希 TEL 097 (576) 7666
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	814	—	△44	—	△44	—	△31	—
2025年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 △28百万円 (—%) 2025年11月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	△8.65	—
2025年11月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期第1四半期の数値および2026年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2026年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	2,657	1,346	50.7
2025年11月期	2,770	1,424	51.4

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 1,346百万円 2025年11月期 1,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,369	—	11	—	9	—	5	—	1.37
通期	6,112	△29.2	367	3.5	369	9.0	250	0.5	67.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しておりますが、投資家の皆様の投資判断に有益と判断し、公表いたします。詳細につきましては、本日公表いたしました「中間期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想につきましては

- ては、当初予想からの変更はありません。
3. 当社は、2025年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期1Q	3,698,100株	2025年11月期	3,698,100株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	37,800株	2025年11月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期1Q	3,687,313株	2025年11月期1Q	3,633,974株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年12月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、概ね底堅く推移いたしました。一方、世界に目を向けると、米国における通商政策を巡る不確実性が継続し、関税措置を背景とした貿易摩擦の長期化懸念が意識されております。また、中国における不動産不況から連鎖した内需低迷などによる成長鈍化リスクに加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米国・イスラエルとイラン間との紛争を始めとする中東地域における地政学的緊張の高まり、台湾有事リスクや日中関係の悪化など、国際情勢は引き続き不安定な状況にあり、世界経済は依然として不透明感が残存しております。

半導体業界では、生成AIの急速な普及を背景としたデータセンター投資が引き続き拡大しているほか、PC・スマートフォンへのAI機能搭載の本格化により、高性能ロジック半導体およびメモリを中心とした需要が堅調に推移しております。加えて、日常生活を支える電子機器や自動車などの社会インフラ分野における半導体需要は中長期的には底堅く、レガシーからミドルノードに至る幅広い領域で、用途に応じた安定的な需要が見込まれております。他方、米中摩擦の影響を受け、中国における半導体関連投資には抑制的な動きも見られ、今後の市場環境を注視する必要があります。

国内では、2025年10月にTSMC熊本第2工場の着工が開始され、3nmの先端半導体の生産が予定されるなど、半導体関連企業の集積による九州経済の活性化が期待されております。またRapidusは、政府の先端半導体への支援策を背景に、2027年に2nm世代チップの量産開始を計画するなど、国内半導体産業の中長期的な成長への期待が一段と高まっております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高814,961千円、営業損失44,330千円、経常損失44,992千円、親会社株主に帰属する四半期純損失31,885千円となりました。当第1四半期連結累計期間における営業損失は、主として中古装置案件の多くの入札が当第2四半期以降に予定されていることに伴い、売上高が当期末半に集中することによるものです。なお、当社グループの売上および利益は、通期では概ね堅調に推移する見込みです。

なお、当社グループは半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,657,015千円となりました。前連結会計年度末に比べ113,132千円減少いたしました。これは主に現金及び預金、未収消費税等が増加した一方で、売掛金および商品が減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,310,700千円となりました。前連結会計年度末に比べ35,181千円減少いたしました。これは主に契約負債（前受金）が増加した一方で、未払法人税等およびその他流動負債が減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,346,315千円となりました。前連結会計年度末に比べ77,951千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および自己株式の取得などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月14日に公表いたしました2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）につきまして、最新の業績動向等を踏まえ、これまで公表していませんでした2026年11月期中間期（2025年12月1日～2026年5月31日）の連結業績予想を公表しております。なお、通期の連結業績予想につきましては、当初予想からの変更はありません。詳細につきましては、本日公表いたしました「中間期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,871	695,094
売掛金	249,162	90,839
商品	876,127	790,524
未収消費税等	676,288	708,753
その他	48,663	69,055
流動資産合計	2,484,114	2,354,267
固定資産		
有形固定資産	213,183	211,286
無形固定資産	23,985	27,832
投資その他の資産	48,865	63,629
固定資産合計	286,034	302,748
資産合計	2,770,148	2,657,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,517	400,604
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	31,288	29,788
未払法人税等	64,695	2,352
契約負債	297,593	419,279
賞与引当金	1,146	8,767
その他	179,756	111,488
流動負債合計	1,200,998	1,172,279
固定負債		
長期借入金	142,436	135,614
退職給付に係る負債	206	554
その他	2,240	2,251
固定負債合計	144,883	138,420
負債合計	1,345,881	1,310,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,090	299,090
資本剰余金	293,010	293,010
利益剰余金	837,091	805,205
自己株式	—	△49,876
株主資本合計	1,429,192	1,347,430
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,925	△1,115
その他の包括利益累計額合計	△4,925	△1,115
純資産合計	1,424,266	1,346,315
負債純資産合計	2,770,148	2,657,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	814,961
売上原価	686,384
売上総利益	128,577
販売費及び一般管理費	172,907
営業損失(△)	△44,330
営業外収益	
受取利息	2,298
為替差益	197
その他	99
営業外収益合計	2,595
営業外費用	
支払利息	1,032
売上債権売却損	1,758
その他	466
営業外費用合計	3,257
経常損失(△)	△44,992
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,992
法人税、住民税及び事業税	1,303
法人税等調整額	△14,409
法人税等合計	△13,106
四半期純損失(△)	△31,885
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,885

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)	
四半期純損失(△)	△31,885
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,810
その他の包括利益合計	3,810
四半期包括利益	△28,075
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,075
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、半導体製造フィールドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式37,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が49,876千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が49,876千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2025年12月1日
至 2026年2月28日)

減価償却費

2,381千円